

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年2月25日
【事業年度】	第3期（自平成15年12月1日至平成16年11月30日）
【会社名】	株式会社サーラコーポレーション
【英訳名】	SALA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神野 吾郎
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市白河町100番地
【電話番号】	(0532) 33-8877 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務戦略室室長 高平 勤
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市白河町100番地
【電話番号】	(0532) 33-8877 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務戦略室室長 高平 勤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期
決算年月		平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月
売上高	(百万円)	98,602	127,554	131,444
経常利益	(百万円)	1,349	1,630	2,586
当期純損益	(百万円)	△ 102	196	1,556
純資産額	(百万円)	22,279	22,830	24,056
総資産額	(百万円)	90,314	90,619	93,612
1株当たり純資産額	(円)	578.13	575.82	605.09
1株当たり当期純損益金額	(円)	△ 2.70	4.12	38.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	24.67	25.19	25.70
自己資本利益率	(%)	△ 0.46	0.86	6.64
株価収益率	(倍)	—	106.44	12.84
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,685	3,293	3,859
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△ 4,825	△ 2,353	△ 4,596
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△ 445	△ 1,036	△ 577
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	9,573	9,509	8,194
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	2,713 (397)	2,716 (435)	2,724 (421)

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期
決算年月		平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月
営業収益	(百万円)	950	1,169	1,206
経常利益	(百万円)	485	434	444
当期純利益	(百万円)	483	430	558
資本金	(百万円)	8,000	8,000	8,000
発行済株式総数	(千株)	40,250	40,250	40,250
純資産額	(百万円)	29,056	29,071	29,223
総資産額	(百万円)	29,274	29,256	29,432
1株当たり純資産額	(円)	722.22	722.86	726.57
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	5.00 (—)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	12.01	10.63	13.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	99.26	99.37	99.29
自己資本利益率	(%)	1.67	1.48	1.91
株価収益率	(倍)	51.69	41.19	35.65
配当性向	(%)	41.61	94.05	73.05
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	108 (4)	106 (3)	93 (2)

(注)1. 当社は平成14年5月1日に設立され、平成14年11月期が第1期で、7ヵ月間の変則決算となっております。

2. 売上高及び営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第1期は7ヵ月決算であるため、商法第293条の5の規定に基づき中間配当を実施しておりません。

5. 連結経営指標等における株価収益率については、第1期は1株当たり当期純損失となるため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、平成14年5月1日、株式移転により、ガステックサービス株式会社、株式会社中部及び新協オートサービス株式会社の完全親会社として発足いたしました。

平成14年5月 株式会社サーラコーポレーション設立。

なお、ガステックサービス株式会社、株式会社中部及び新協オートサービス株式会社の沿革は以下のとおりであります。

(1) ガステックサービス株式会社

昭和36年10月 中部液化ガス株式会社設立。

昭和59年11月 商号をガステックサービス株式会社に変更。

平成14年5月 株式会社中部及び新協オートサービス株式会社と共同し、株式移転により当社の完全子会社化。

(2) 株式会社中部

昭和38年4月 中部設備工業株式会社設立。

昭和39年7月 商号を株式会社中部に変更。

平成14年5月 ガステックサービス株式会社及び新協オートサービス株式会社と共同し、株式移転により当社の完全子会社化。

(3) 新協オートサービス株式会社

昭和37年9月 新協産業株式会社設立。

平成元年3月 商号を新協オートサービス株式会社に変更。

平成14年5月 ガステックサービス株式会社及び株式会社中部と共同し、株式移転により当社の完全子会社化。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社36社及び関連会社10社で構成され、主な事業内容は、エネルギーサプライ&ソリューション事業、社会インフラ整備事業、ファシリティ・マネジメント事業、カーライフサポート事業、アニマルヘルスケア事業、ロジスティクス事業及びその他の事業であります。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の7部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) エネルギーサプライ&ソリューション事業

エネルギーサプライ&ソリューション事業セグメントでは、LPガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売等を行っております。

(2) 社会インフラ整備事業

社会インフラ整備事業セグメントでは、土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売等を行っております。

(3) ファシリティ・マネジメント事業

ファシリティ・マネジメント事業セグメントでは、設備工事、設備メンテナンス等を行っております。

(4) カーライフサポート事業

カーライフサポート事業セグメントでは、輸入自動車・国産自動車の販売・整備等を行っております。

(5) アニマルヘルスケア事業

アニマルヘルスケア事業セグメントでは、動物用医薬品の販売、動物用飼料添加物等の製造・販売、畜産用機器等の販売を行っております。

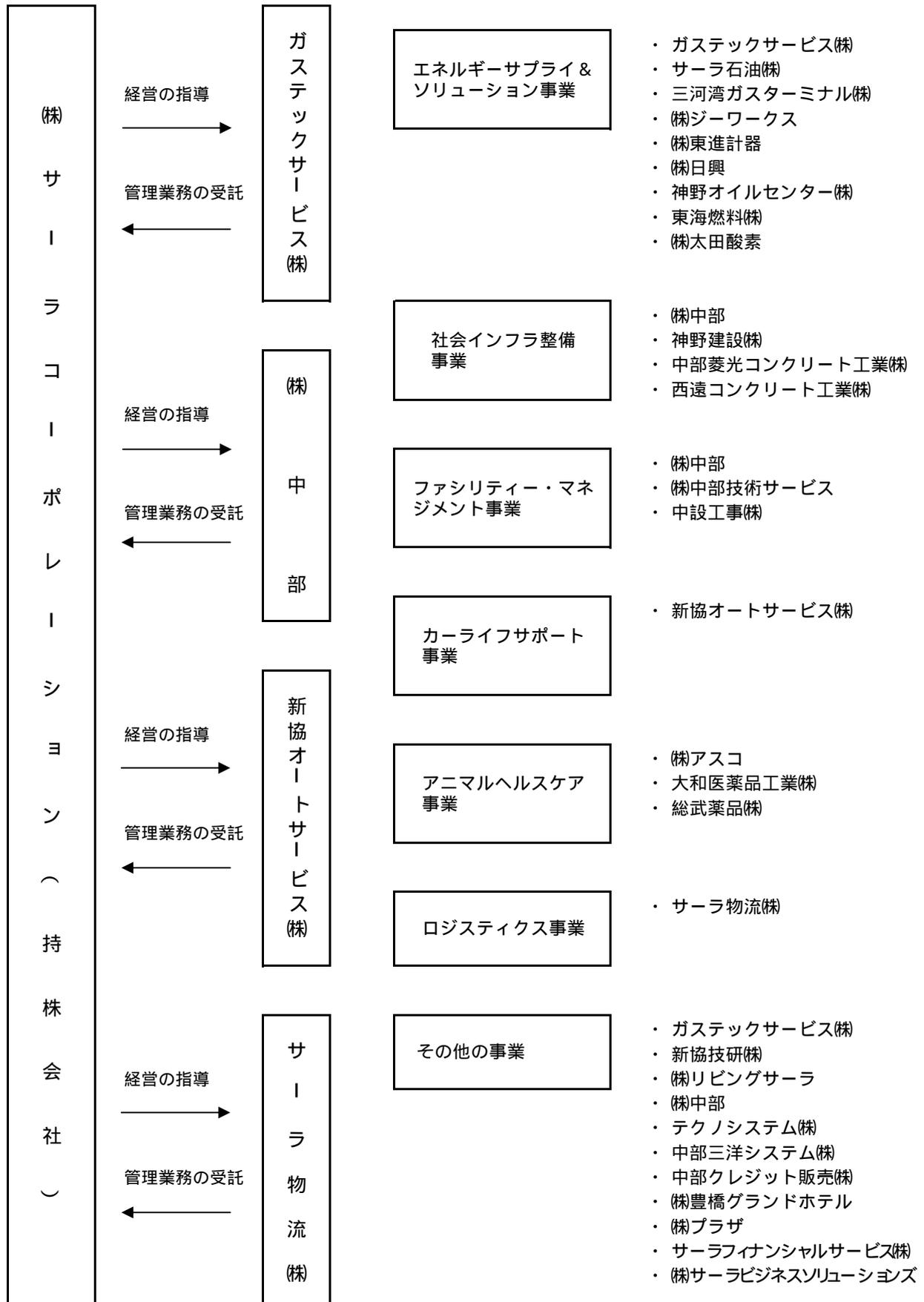
(6) ロジスティクス事業

ロジスティクス事業セグメントでは、石油類輸送、一般貨物運送等を行っております。

(7) その他の事業

その他の事業セグメントでは、情報通信事業、ホスピタリティ事業（ホテル・料飲事業）、割賦販売及びリース、インテリア用品販売、情報提供、資産賃貸等を行っております。

以上述べた事項を事業の系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ガステックサービス㈱ (注) 2. 10	愛知県 豊橋市	5,810	エネルギーサプライ&ソリューション事業 その他の事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
㈱中部 (注) 2. 9	愛知県 豊橋市	2,322	社会インフラ整備事業 ファシリティ・マネジメント事業 その他の事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
新協オートサービス㈱	愛知県 宝飯郡 小坂井町	489	カーライフサポート事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
サーラ物流㈱	愛知県 宝飯郡 小坂井町	130	ロジスティクス事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
サーラフィナンシャルサービス㈱	愛知県 豊橋市	30	その他の事業	100.0	役員の兼任あり
㈱サーラビジネスソリューションズ	愛知県 豊橋市	10	その他の事業	70.0	役員の兼任あり
㈱アスコ (注) 11	愛知県 豊橋市	90	アニマルヘルスケア事業	89.0 (89.0)	役員の兼任あり
大和医薬品工業㈱	愛知県 豊橋市	12	アニマルヘルスケア事業	90.0 (90.0)	
総武薬品㈱	千葉県 旭市	10	アニマルヘルスケア事業	100.0 (100.0)	
新協技研㈱	愛知県 豊川市	160	その他の事業	90.0 (90.0)	役員の兼任あり
サーラ石油㈱	愛知県 豊橋市	360	エネルギーサプライ&ソリューション事業	95.0 (95.0)	役員の兼任あり
三河湾ガスターミナル㈱	愛知県 田原市	450	エネルギーサプライ&ソリューション事業	59.6 (59.6)	役員の兼任あり
㈱リビングサーラ	愛知県 豊橋市	90	その他の事業	81.0 (81.0)	役員の兼任あり
㈱ジーワークス	愛知県 豊橋市	40	エネルギーサプライ&ソリューション事業	86.3 (86.3)	役員の兼任あり
㈱東進計器	愛知県 豊橋市	10	エネルギーサプライ&ソリューション事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
㈱日興	三重県 四日市市	20	エネルギーサプライ&ソリューション事業	81.0 (81.0)	役員の兼任あり
東海燃料㈱	愛知県 春日井市	60	エネルギーサプライ&ソリューション事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
神野オイルセンター㈱ (注) 4	愛知県 豊橋市	12	エネルギーサプライ&ソリューション事業	50.0 (50.0)	役員の兼任あり
㈱太田酸素	静岡県 沼津市	10	エネルギーサプライ&ソリューション事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
神野建設㈱	愛知県 豊橋市	130	社会インフラ整備事業	55.5 (55.5)	役員の兼任あり
テクノシステム㈱	愛知県 豊橋市	300	その他の事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
中部菱光コンクリート工業㈱	静岡県 磐田郡 竜洋町	30	社会インフラ整備事業	76.0 (76.0)	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
㈱中部技術サービス	愛知県豊橋市	90	ファシリティ・マネジメント事業	98.1 (98.1)	役員の兼任あり
西遠コンクリート工業㈱ (注) 4	静岡県浜松市	25	社会インフラ整備事業	45.0 (45.0) [20.0]	役員の兼任あり
中設工事㈱	愛知県碧南市	50	ファシリティ・マネジメント事業	100.0 (100.0)	
中部三洋システム㈱	愛知県豊橋市	20	その他の事業	78.8 (78.8)	
中部クレジット販売㈱	愛知県豊橋市	30	その他の事業	57.0 (57.0)	役員の兼任あり
㈱豊橋グランドホテル (注) 8	愛知県豊橋市	400	その他の事業	99.3 (99.3)	役員の兼任あり
㈱プラザ	愛知県豊橋市	60	その他の事業	100.0 (100.0)	
(持分法適用関連会社) ㈱浜松エア・サプライ	静岡県浜松市	100	一般高圧ガスの製造	50.0 (50.0)	役員の兼任あり
㈱東三河総合ガスセンター	愛知県豊橋市	50	一般高圧ガスの販売	50.0 (50.0)	役員の兼任あり
エルネット静岡㈱	静岡県静岡市	20	L P ガスの充てん及び配送	50.0 (50.0)	役員の兼任あり
サーラ住宅㈱	愛知県豊橋市	410	建築請負工事、分譲住宅・分譲土地の販売	37.6 (37.6)	役員の兼任あり
神野新田開発㈱	愛知県豊橋市	60	ゴルフ場経営	33.3 (33.3)	役員の兼任あり
㈱エスアールピー (注) 5	静岡県浜松市	98	建設残土処理	10.2 [40.8]	
豊橋ケーブルネットワーク㈱ (注) 3. 5	愛知県豊橋市	1,791	電気通信事業、有線テレビジョン放送事業	7.5 (7.5) [12.8]	役員の兼任あり
ガスコミュニティ浜松㈱	静岡県浜北市	60	L P ガスの充てん	48.0	
ガスコミュニティ静岡㈱	静岡県沼津市	60	L P ガスの充てん	26.0	
(その他の関係会社) 中部瓦斯㈱ (注) 3	愛知県豊橋市	3,162	都市ガス製造・販売	15.2	役員の兼任あり

(注)1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。
3. 有価証券報告書を提出しております。
4. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としているものであります。
5. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
6. 議決権の所有割合の()内は、間接所有の割合で内書で示しております。
7. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外書で示しております。
8. 債務超過会社であり、債務超過額は1,300百万円であります。
9. ㈱中部については、売上高(連結会社相互間の売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	17,120 百万円
	(2) 経常利益	245 百万円
	(3) 当期純利益	888 百万円
	(4) 純資産額	6,770 百万円
	(5) 総資産額	12,874 百万円

10. ガステックサービス㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の項においてエネルギーサプライ&ソリューション事業の売上高に占める同社の売上高の割合が100分の90を超えておりますので記載を省略しております。
11. ㈱アスコについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の項においてアニマルヘルスケア事業の売上高に占める同社の売上高の割合が100分の90を超えておりますので記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
エネルギーサプライ&ソリューション事業	759 (271)
社会インフラ整備事業	213 (19)
ファシリティ・マネジメント事業	202 (13)
カーライフサポート事業	220 (4)
アニマルヘルスケア事業	326 (—)
ロジスティクス事業	493 (20)
その他の事業	418 (92)
全社(共通)	93 (2)
合計	2,724 (421)

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外書で示しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
93 (2)	38.7	14.7	6,596,931

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外書で示しております。

2. 当社従業員は全員、ガステックサービス株式会社、株式会社中部及び新協オートサービス株式会社からの出向者であり、平均勤続年数は各社での勤続年数を通算しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。ただし、一部の連結子会社では労働組合が結成されております。なお、労働組合の有無にかかわらず労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資の増加が続き、雇用情勢や個人消費にも改善の兆しが見られ始めるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画「サーラチャレンジ2005」（対象期間：平成14年12月1日から平成17年11月30日まで）に掲げた戦略目標「グループシナジーによる高品質かつ付加価値の高い商品・サービスの提供」を実現すべく、前連結会計年度に引き続き、7つの戦略課題である「グループ経営管理機能の強化」、「セグメント経営」、「事業ポートフォリオの再構築」、「間接部門のシェアードサービス化」、「財務体質の強化」、「組織の活性化と人材育成」、「IT社会への対応」に対し、総力をあげた取組みを続けました。

その一環として、当社グループが当連結会計年度に実施した主な施策は以下のとおりであります。

(グループ経営管理機能の強化)

- ・「サーラチャレンジ2005」のローリング

平成15年11月期から平成17年11月期を対象期間とする「サーラチャレンジ2005」について、策定後に生じた様々な環境変化を織り込んだ、新たな目標数値を設定するとともに、上記の戦略目標及び戦略課題は変更せず、当社グループの総力をあげて引き続き強力に取り組んでいくことを確認しました。

(セグメント経営)

- ・サーラフィナンシャルサービス(株)の子会社化

当社グループ全体で有する経営資源を最大活用し、保険代理店事業の拡大を図るため、平成15年12月に「サーラフィナンシャルサービス(株)」を子会社化しました。

- ・(株)サーラビジネスソリューションズの子会社化

情報システム関連業務の効率化・省力化と、高付加価値業務へのシフトを図るため、平成15年12月に当社グループ各社の情報システム部門を、「(株)サーラビジネスソリューションズ」に統合するとともに、同社を子会社化しました。

- ・連結子会社新協オートサービス(株)の会社分割

セグメント経営を推進するとともに、エネルギー物流の合理化を図るため、平成15年12月に連結子会社新協オートサービス(株)を会社分割し、ロジスティクス事業を新設の「サーラ物流(株)」に承継させました。これにより、新協オートサービス(株)はカーライフサポート事業の基幹会社として、また、サーラ物流(株)はロジスティクス事業の基幹会社として、それぞれ最適な事業展開を追求していく体制を構築しました。

- ・連結子会社(株)アスコによる同(株)タックの吸収合併

アニマルヘルスケア事業において、一元的な事業展開による業務効率の向上を推進するため、連結子会社(株)アスコは、同(株)タックを、平成16年4月に吸収合併しました。

- ・連結子会社東海燃料(株)の同ガステックサービス(株)への統合

愛知県尾張地区におけるLPガス販売事業を一元化し、業務効率の向上と事業基盤の強化を図るため、連結子会社東海燃料(株)の営業全部を、平成16年11月に同ガステックサービス(株)に譲渡しました。

- ・ガスコミュニティ浜松(株)、ガスコミュニティ静岡(株)の設立

LPガス物流の合理化と投資効率の向上を進めることにより、LPガス事業の発展を促進するため、連結子会社ガステックサービス(株)、静岡県経済農業協同組合連合会及び鈴与商事(株)の共同出資で、平成16年8月にガスコミュニティ浜松(株)、ガスコミュニティ静岡(株)の2社を設立し、LPガス充てん所の共同利用と集約化を推進しました。

(事業ポートフォリオの再構築)

・サーラブランドガソリンスタンドの開設

原油の高騰や競争の激化など、大変厳しい経営環境にあるガソリンスタンド事業の再構築策の一環として、連結子会社サーラ石油㈱は、平成15年12月に、当社グループでは初めての“サーラ”ブランドのセルフ式ガソリンスタンドを、静岡県浜松市に開設しました。

・富士の湧水事業の開始

当社グループ全体でお客さまの生活をサポートする、「SALA総合生活サポート」の一環として、連結子会社ガステックサービス㈱は、平成16年6月より、ナチュラルミネラルウォーター「富士の湧水」の販売を開始しました。また、「富士の湧水」のお客さまへの配送については、主に連結子会社サーラ物流㈱が行っております。

・輸入車販売事業の関東エリア進出

新たな市場の開拓により、カーライフサポート事業の事業基盤を強化・拡大するため、連結子会社新協オートサービス㈱は、これまで愛知・静岡エリアで展開してきた輸入車販売事業を新たに関東エリアで展開することとし、平成16年10月に、第1号店となる「フォルクスワーゲン小平」を開設しました。

・ホスピタリティー事業の再構築

平成19年に予定している豊橋西武百貨店跡地でのホテル開設に向けて、ホスピタリティー事業の収支改善並びに同事業に係るノウハウ等の取得及び蓄積を強力に推進するため、連結子会社ガステックサービス㈱は、同㈱豊橋グランドホテル及び同㈱プラザから、その営業全部を平成17年1月中旬に譲り受け、同年2月中旬に豊橋グランドホテル及び豊橋プラザを解散することを決定しました。

・豊橋西武百貨店跡地開発の進捗

豊橋西武百貨店跡地の活用について検討を進め、その基本構想として、「まちの元気を呼び起こす」べく、ホテル・オフィス・商業（物販・飲食・サービス業態）などを盛り込んだ複合開発を行い、東三河・豊橋の「コミュニティプレイス」「交流拠点」の創造を目指していくことを、平成16年7月に決定しました。また、平成19年中の開業に向けて、基本構想に基づく基本計画等の立案に着手しました。

(間接部門のシェアードサービス化)

・シェアードサービスセンターの設置

総務・人事、経理部門等の間接業務をサービス事業と位置付け、スタッフの意識改革と業務改善を強力に推進するため、平成15年12月に、当社に「シェアードサービスセンター」を設置しました。

当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高では、アニマルヘルスケア事業で21.6%増、カーライフサポート事業で10.6%増、ロジスティクス事業で5.1%増、ファシリティ・マネジメント事業で1.1%増、エネルギーサプライ&ソリューション事業で0.4%増と、5事業で前連結会計年度を上回ることができました。

営業利益では、前連結会計年度に営業損失を計上した社会インフラ整備事業及びファシリティ・マネジメント事業で、営業利益を計上することができ、これが全体での増益に大きく寄与しました。また、カーライフサポート事業で37.8%増、ロジスティクス事業で120.9%増と、それぞれ前連結会計年度を上回ることができ、その他の事業も、営業損失を縮小することができました。

以上により、売上高は131,444百万円（前連結会計年度比3.0%増）、営業利益は1,843百万円（前連結会計年度比69.1%増）、経常利益は2,586百万円（前連結会計年度比58.7%増）となりました。また、特別利益は143百万円（前連結会計年度比92.5%減）、特別損失は1,146百万円（前連結会計年度比14.0%減）となり、法人税等費用の合計額は、法人税等調整額△1,015百万円の計上により、2百万円（前連結会計年度比99.9%減）となりました。以上の結果、当期純利益は1,556百万円（前連結会計年度比692.5%増）となりました。

なお、当社及び連結子会社5社は、次連結会計年度から連結納税制度の適用を受けます。これに伴い、当連結会計年度において、連結納税制度適用会社の繰越欠損金等について、税効果会計による繰延税金資産を計上しており、これによる法人税等調整額を△851百万円計上しております。従って、連結納税制度を適用しない場合と比較して、法人税等費用の合計額は851百万円減少し、当期純利益は同額増加しております。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

エネルギーサプライ&ソリューション事業

売上高62,624百万円（前連結会計年度比0.4%増）、営業利益1,566百万円（前連結会計年度比3.2%減）

エネルギーサプライ&ソリューション事業につきましては、LPガスの販売では、工業用、業務用等の販売量を伸ばすことができましたが、暖冬・猛暑による家庭用販売量の減少や、中部瓦斯㈱の天然ガス転換完了に伴う都市ガス用販売量の減少により、売上高は減少しました。また、石油製品の販売では、暖冬による灯油販売量の大幅な減少などにより、売上高は横ばいとなりました。しかし、高压ガスの販売では、景気が回復基調で推移したことに伴う産業用需要の伸長などにより、酸素、炭酸ガス、窒素、アルゴン等の販売量が増加し、売上高は増加しました。また、厨房・給湯・暖房機器等のLPガス器具の販売では、顧客の視点に立った営業活動による顧客ニーズの発掘に努めた結果、ガラストップコンロなどの販売が伸び、売上高は増加しました。以上により、当事業の売上高は前連結会計年度を上回りましたが、原油価格の高騰に伴うLPガス・石油製品仕入価格の上昇を完全にカバーすることはできず、営業利益では、前連結会計年度を若干下回りました。

社会インフラ整備事業

売上高12,478百万円（前連結会計年度比5.9%減）、営業利益22百万円（前連結会計年度比－）

社会インフラ整備事業につきましては、公共工事の減少など厳しい状況が続きましたが、採算性を重視した受注の選別や原価管理の強化に引き続き強力に取り組みました。その結果、売上高は、前連結会計年度を下回りましたものの、営業利益では黒字化を達成することができました。当連結会計年度の受注状況としましては、大口物件では富士スピードウェイの外構改修工事や、愛知県東部の宅地造成工事、豊橋市・湖西市・鳳来町の水道工事などがありました。

ファシリティーマネジメント事業

売上高13,008百万円（前連結会計年度比1.1%増）、営業利益146百万円（前連結会計年度比－）

ファシリティーマネジメント事業につきましては、環境対策、震災対策及び省エネルギー対策に関する提案営業を推進しました結果、病院・老人保健施設では7物件、工場等では12物件の大型設備工事を受注することができました。また、取組みを強化している一般設備のメンテナンス、リニューアル等は、引き続き順調に推移しました。一方、当事業におきましても、社会インフラ整備事業と同様に、採算性を重視した受注の選別や原価管理の強化に、引き続き強力に取り組みました。以上により、売上高は前連結会計年度を上回ることができ、営業利益では黒字化を達成することができました。

カーライフサポート事業

売上高10,590百万円（前連結会計年度比10.6%増）、営業利益132百万円（前連結会計年度比37.8%増）

カーライフサポート事業につきましては、輸入自動車の販売では、平成16年6月に主力車種であるゴルフがモデルチェンジされ、「ゴルフA5」が発売されましたが、発売前の買い控えと発売効果が相殺され、フォルクスワーゲン車全体の販売台数は、ほぼ横ばいとなりました。また、アウディ車の販売では、モデルチェンジが高価格帯の車種のみとなりましたことなどにより、販売台数が減少しました。以上により、輸入自動車の総販売台数は前連結会計年度比1.3%減の2,205台となりましたが、その売上高は、モデルチェンジの効果などにより、前連結会計年度比3.1%増の6,477百万円となりました。一方、中古車販売は、平成15年11月に「ユーズドカーセンター浜松」を開設した効果に加え、平成15年9月に下取車の査定システムを導入し、価格設定の効率化・スピード化を図るとともに、良質な車両以外は、オークション等により速やかに業者販売を行うよう販売方針を転換したため、販売台数が大幅に増加しました。

アニマルヘルスケア事業

売上高18,103百万円（前連結会計年度比21.6%増）、営業利益150百万円（前連結会計年度比1.3%減）

アニマルヘルスケア事業につきましては、鶏インフルエンザへの警戒感の高まりから、養鶏業者に、鶏の飼養羽数を抑制する動きが見られました。これにより、養鶏業者向けの販売が、動物用医薬品を中心に、総じて低調に推移しました。また、水産業者向けでは、瀬戸内海での赤潮の発生により、飼料の販売に大きな影響を受けました。しかし、ペット関連分野では、業界全体の伸長に加え、積極的な提案営業の展開により、療法食を中心として小動物病院向けの販売が大きく伸長しました。

なお、(株)アスコ、大和医薬品工業(株)及び総武薬品(株)の決算期変更により、当連結会計年度の業績数値は平成15年10月1日から平成16年11月30日までの14カ月間の実績であります。

ロジスティクス事業

売上高2,403百万円（前連結会計年度比5.1%増）、営業利益242百万円（前連結会計年度比120.9%増）

ロジスティクス事業につきましては、景気の回復を背景に、長距離運送が順調に推移しました。また、長距離運送から地域密着運送へのシフトを引き続き推進し、その一環である、シュレッター搭載車による書類等の出張細断サービスや、「サーラ引越便」は、受注件数を順調に伸ばすことができました。

その他の事業

売上高12,235百万円（前連結会計年度比0.7%減）、営業損失239百万円（前連結会計年度比－）

その他の事業につきましては、情報通信事業では、半導体や液晶業界の市況改善により、FA系ソフトウェア開発事業が順調に拡大しました。

一方、ホスピタリティー事業では、客室稼働率は改善しましたものの、外食部門の不振などにより、全般的には低調に推移しました。

なお、「(1)業績」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、期首残高比1,315百万円減少し、8,194百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3,859百万円（同17.2%増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益1,583百万円、減価償却費3,262百万円の計上と、法人税等の支払額1,654百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4,596百万円（同95.3%増）となりました。これは、主に土地、導管等の有形固定資産取得による支出5,444百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、577百万円（同44.2%減）となりました。これは、主に返済による短期借入金の純減少額2,496百万円、長期借入による収入6,170百万円、長期借入金の返済3,929百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

セグメント間の取引については相殺消去しており、記載金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業	239	90.4
社会インフラ整備事業	—	—
ファシリティ・マネジメント事業	—	—
カーライフサポート事業	—	—
アニマルヘルスケア事業	177	105.3
ロジスティクス事業	—	—
その他の事業	3,369	103.6
合 計	3,785	102.7

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業	46,029	100.5
社会インフラ整備事業	11,292	95.4
ファシリティ・マネジメント事業	12,003	98.6
カーライフサポート事業	9,188	116.2
アニマルヘルスケア事業	14,668	121.1
ロジスティクス事業	3,759	97.9
その他の事業	7,195	99.4
合 計	104,137	103.2

(3) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)			
	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業	62,624	100.4	9	103.8
社会インフラ整備事業	14,290	102.1	4,520	166.9
ファシリティ・マネジメント事業	12,154	88.6	4,915	85.2
カーライフサポート事業	10,590	110.6	—	—
アニマルヘルスケア事業	18,103	121.6	—	—
ロジスティクス事業	2,403	105.1	—	—
その他の事業	12,351	102.2	1,432	108.8
合 計	132,517	102.8	10,878	110.9

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業	62,624	100.4
社会インフラ整備事業	12,478	94.1
ファシリティ・マネジメント事業	13,008	101.1
カーライフサポート事業	10,590	110.6
アニマルヘルスケア事業	18,103	121.6
ロジスティクス事業	2,403	105.1
その他の事業	12,235	99.3
合 計	131,444	103.0

3【対処すべき課題】

当社グループに中部瓦斯㈱、サーラ住宅㈱などを加えた企業グループは、平成16年9月にグループ呼称を、それまでの「中部ガスグループ」から「サーラグループ」に変更し、「生活にファインクオリティ。SALA」というブランドメッセージ（SALAブランドの約束・使命）のもと、新たなスタートを切りました。

サーラグループは、今後の事業の方向性として、お客さま視点に立った経営を一層強化し、「21世紀型の生活サービス」事業（お客さまが潜在的に持っている「快適」「健康」「安心」「安全」「便利」「楽しさ」「自己啓発」「コミュニケーション」などの「ウオンツ」を、具体的なサービスとして顕在化し、提供すること）への変革を強力で推進していきます。

サーラグループの中核を担う当社グループは、この「21世紀型の生活サービス」事業への変革の一環として、中長期的に「SALA総合生活サポート」の実現に取り組んでいきます。高品質かつ高付加価値の商品・サービス（例えばLPガス、ガソリン、自動車、保険、富士の湧水、リフォームなど）を、お客さまの生活のあらゆる場面にわたって総合的に提供することで、当社グループの存在意義を確立し、お客さまから信頼され選択される企業集団となることを目指します。

短期的な課題への主な取組みとしましては、当連結会計年度に黒字化を達成した社会インフラ整備事業、ファシリティ・マネジメント事業では、これまで行ってきた営業活動の抜本的見直し、原価管理の強化などを引き続き強力で推進することにより、営業利益を継続的に計上できる収益基盤を構築していきます。また、カーライフサポート事業では、当連結会計年度の「フォルクスワーゲン小平」の outlet に続き、平成17年中に関東エリア第2号店を outlet する予定であります。これにより、愛知・静岡・関東でフォルクスワーゲン店・アウトディ店を合計10店舗展開することとなりますが、関東エリアでの輸入自動車販売事業を、規模・収益性の両面において、愛知・静岡と同様のレベルまで早期に引き上げるべく、営業基盤の構築に強力で取り組めます。

一方、豊橋西武百貨店跡地の開発につきましては、「生活にファインクオリティ。SALA」のブランドメッセージに合致し、「生活を楽しむこと」「快適な生活を提案すること」を象徴的に具現化する事業と位置付けております。平成17年中の着工、平成19年中の竣工に向けて、基本計画の立案、基本設計等に総力をあげて取り組んでいきます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがありますが、記載されたリスクが当社グループの全てのリスクではありません。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末（平成16年11月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) エネルギーサプライ&ソリューション事業

① 気候変動について

当セグメントの主力商品であるLPガスの消費量は、気温・水温の影響を受けますので特異な気候変動によって、LPガスの販売量が影響を受ける可能性があります。

② 商品の調達について

当セグメントの主力商品であるLPガスは、中東からの輸入に依存しており、指標となる原油価格の変動や、為替レートの動向により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 規制緩和による競争激化について

ガス事業法、電気事業法の規制緩和の進行により、同業社間の競争に加えて都市ガス、電力との競争も激化しております。これらの動きはLPガスの販売価格等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 社会インフラ整備事業並びにファシリティ・マネジメント事業

① 建設事業の動向について

当セグメントにおける建設事業の受注傾向は、発注者が民間の場合は企業の設備投資動向により、官公庁の場合は公共投資予算により金額及び売上時期に変動を受けます。この受注高の動向が業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 建設資材の調達について

工事請負契約時には実勢価格で見積もりを行っておりますが、工期が長い場合等、実際の購入時との価格と大きな乖離があると工事採算に影響を及ぼす可能性があります。

(3) カーライフサポート事業

当セグメントは、輸入車販売及び修理業務において、フォルクスワーゲングループジャパン(株)及びアウディジャパン(株)と販売店契約等を締結しております。

これまで取引関係は良好に安定的に推移しておりますが、何らかの事情により販売店契約等が継続できなくなった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) アニマルヘルスケア事業

当セグメントは、畜産業者向けに動物用医薬品等の販売を行っておりますが、家畜の疾病が大流行した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) ロジスティクス事業並びにその他の事業

これらのセグメントに属する個々の事業部門は規模が小さく、想定される固有のリスクはあるものの業績に及ぼす影響は軽微なものと推測されます。

(6) 全社共通のリスク

当社グループは、愛知県、静岡県を中心に事業を展開しており、近い将来において発生するとみられる東海・東南海地震の影響を少なからず受けるものと考えられます。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

(資産)

当連結会計年度の資産は93,612百万円と、前連結会計年度と比較して2,992百万円増加しました。これは、主に豊橋西武百貨店跡地及びフォルクスワーゲン店出店用地の取得などにより、「土地」が2,246百万円増加したことと、次期からの連結納税制度適用などに伴い、「繰延税金資産」が965百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度の負債は68,202百万円と、前連結会計年度と比較して1,757百万円増加しました。これは、主に原油価格の高騰に伴う石油製品及びLPGガス仕入価格の上昇などにより、「支払手形及び買掛金」が1,263百万円増加したことなどによるものであります。

(資本)

当連結会計年度の資本は24,056百万円と、前連結会計年度と比較して1,226百万円増加しました。これは、主に当期純利益1,556百万円の計上により、「利益剰余金」が1,130百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要、(1)業績」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含んでおります。）の内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
エネルギーサプライ&ソリューション事業	1,637 百万円	118.75 %
社会インフラ整備事業	27 百万円	22.96 %
ファシリティ・マネジメント事業	13 百万円	11.09 %
カーライフサポート事業	1,028 百万円	405.90 %
アニマルヘルスケア事業	123 百万円	217.49 %
ロジスティクス事業	535 百万円	162.73 %
その他の事業	2,620 百万円	241.72 %
小計	5,987 百万円	178.74 %
消去又は全社	△122 百万円	—
合計	5,865 百万円	176.15 %

(エネルギーサプライ&ソリューション事業)

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の主要なものは、ガステックサービス㈱の導管等ガス供給設備の取得1,057百万円であります。

(社会インフラ整備事業)

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の主要なものはありません。

(ファシリティ・マネジメント事業)

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の主要なものはありません。

(カーライフサポート事業)

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の主要なものは、新協オートサービス㈱のフォルクスワーゲン店の関東エリア進出に伴う966百万円であります。

(アニマルヘルスケア事業)

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の主要なものはありません。

(ロジスティクス事業)

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の主要なものはありません。

(その他の事業)

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の主要なものは、ガステックサービス㈱の豊橋西武百貨店跡地の取得1,773百万円であります。

また、設備投資の資金は、自己資金と金融機関からの借入によりまかなっております。

なお、「第3 設備の状況」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、多種多様な事業を行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメント毎の数値とともに、主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度における状況は、次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメントの内訳

平成16年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 （面積千㎡）	その他	合計	
エネルギーサプライ&ソリューション事業	5,124	2,583	10,951 (267)	3,350	22,010	759 (271)
社会インフラ整備事業	510	151	1,399 (46)	72	2,134	213 (19)
ファシリティ・マネジメント事業	392	2	1,197 (14)	71	1,664	202 (13)
カーライフサポート事業	1,872	190	2,086 (20)	155	4,304	220 (4)
アニマルヘルスケア事業	291	14	363 (12)	70	740	326 (-)
ロジスティクス事業	267	705	1,280 (17)	25	2,278	493 (20)
その他の事業	2,687	519	5,680 (41)	1,565	10,452	418 (92)
小計	11,146	4,167	22,959 (420)	5,311	43,585	2,631 (419)
消去又は全社	△ 41	△ 57	— (—)	△ 63	△ 162	93 (2)
合計	11,104	4,109	22,959 (420)	5,247	43,422	2,724 (421)

(注)1. 帳簿価額「その他」は、導管、建設仮勘定及びその他であります。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 提出会社

提出会社においては主要な設備はありません。

(3) 国内子会社

平成16年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
						面積 (千㎡)	金額			
ガステック サービス㈱	本社 (愛知県 豊橋市)	エネルギーサブ ライ&ソリューション 事業 その他の事業	LPガス 供給設備	5,208	1,297	(17) [59] 237	13,982	3,405	23,894	624 (114)
㈱中部	本社 (愛知県 豊橋市)	社会インフラ 整備事業 ファシリティ・マネ ジメント事業 その他の事業	事務所 倉庫	621	93	(-) [-] 33	1,638	67	2,421	184 (32)
新協オート サービス㈱	本社 (愛知県 宝飯郡 小坂井町)	カーライフ サポート事業	自動車販売 店舗	1,872	190	(0) [21] 20	2,810	144	5,017	220 (4)
サーラ物流㈱	本社 (愛知県 宝飯郡 小坂井町)	ロジスティクス 事業	運送事業用 車輛	267	582	(-) [14] 17	1,250	17	2,117	493 (20)
三河湾ガス ターミナル㈱	本社 (愛知県 田原市)	エネルギーサブ ライ&ソリューション 事業	充てん設備	1,373	1,232	(-) [0] 44	1,406	7	4,018	14 (3)

(注)1. 帳簿価額「その他」は、導管、建設仮勘定及びその他であります。

2. 土地の面積のうち()内は連結会社以外へ賃貸中のものであり内書で示し、[]内は連結会社以外より賃借中のものであり外書で示しております。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
新協オートサービス㈱ フォルクスワーゲン 八王子	東京都八王子市	カーライフ サポート事業	店舗設備	763	90	自己資金 及び借入金	H16.7	H17.10	—

(2) 重要な設備の除却等

除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	120,000,000
合計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年2月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	40,250,835	40,250,835	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
合計	40,250,835	40,250,835	—	—

(注) 議決権を有しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年2月27日	—	40,250	—	8,000	△ 5,000	15,584

(注) 上記の減少は、平成15年2月27日開催の第1回定時株主総会の決議によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成16年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	合計	
株主数(人)	—	57	17	178	23	1	2,702	2,977	—
所有株式数(単元)	—	28,670	272	22,877	767	1	27,276	79,862	319,835
所有株式数の割合(%)	—	35.90	0.34	28.64	0.95	0.00	34.17	100.00	—

(注)1. 自己株式40,277株は、「個人その他」の欄に80単元及び「単元未満株式の状況」の欄に277株含めて記載しております。

2. 証券保管振替機構名義の株式2,189株は、「その他の法人」の欄に4単元及び「単元未満株式の状況」の欄に189株を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中部瓦斯株式会社	愛知県豊橋市白河町100番地	5,921	14.71
中部ガス不動産株式会社	愛知県豊橋市広小路三丁目91番地	1,833	4.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,823	4.52
ガステックサービス共栄会	愛知県豊橋市白河町100番地	1,674	4.16
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦三丁目21番24号	1,651	4.10
サーラコーポレーション従業員持株会	愛知県豊橋市白河町100番地	1,643	4.08
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	1,500	3.72
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市呉服町一丁目10番	1,495	3.71
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,397	3.47
株式会社みずほ銀行 (常任代理人)資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	957	2.37
合計	—	19,896	49.43

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)の所有株式の議決権行使の指図権は、信託契約上、中央三井信託銀行株式会社の全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 959,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,971,500	77,943	—
単元未満株式	普通株式 319,835	—	—
発行済株式総数	40,250,835	—	—
総株主の議決権	—	77,943	—

(注)1. 単元未満株式には、次の自己株式等が含まれています。

(株)サーラコーポレーション 277株 ガステックサービス(株) 356株 新協オートサービス(株) 100株
サーラ住宅(株) 194株

2. 完全議決権株式及び単元未満株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,000株及び189株含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)サーラコーポレーション	愛知県豊橋市白河町 100番地	40,000	—	40,000	0.09
(相互保有株式) ガステックサービス(株)	愛知県豊橋市白河町 100番地	227,500	—	227,500	0.56
サーラ住宅(株)	愛知県豊橋市白河町 100番地	515,500	—	515,500	1.28
中部クレジット販売(株)	愛知県豊橋市立花町 57番地	8,500	—	8,500	0.02
神野建設(株)	愛知県豊橋市神野新 田町字コノ割9番地1	97,000	—	97,000	0.24
新協オートサービス(株)	愛知県宝飯郡小坂井 町宿野川1番地27	71,000	—	71,000	0.17
合計	—	959,500	—	959,500	2.38

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年2月26日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年2月26日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社では、株主各位に対する利益還元を最重要経営課題のひとつと考えております。当社グループとしての経営環境、業績の状況等を勘案し、企業体質の強化に必要な内部留保の充実を図りながら、安定的な配当を継続しつつ、さらに、業績の伸長に沿って連結純利益に対する配当性向へ配慮することを基本方針としております。今後の配当につきましても、業績の向上を図り、収益に対応した配当を行って、株主各位のご期待にそえるよう努めていきます。

当期の配当につきましては、1株につき10円（うち中間配当5円）を実施することに決定いたしました。この結果、当期の配当性向は73.0%、株主資本当期純利益率は1.9%、株主資本配当率は1.4%となります。なお、第3期の中間配当についての取締役会決議は平成16年7月27日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月
最高(円)	691	628	560
最低(円)	537	432	418

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年6月	平成16年7月	平成16年8月	平成16年9月	平成16年10月	平成16年11月
最高(円)	519	500	514	517	518	514
最低(円)	465	473	474	485	472	472

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		中村捷二	昭和17年 1月26日生	平成6年3月 中部瓦斯株式会社代表取締役社長 (現任) 平成14年5月 当社取締役会長 平成15年2月 当社代表取締役会長(現任)	62
取締役社長 (代表取締役)		神野吾郎	昭和35年 8月29日生	平成12年8月 ガステックサービス株式会社代表取締 役社長(現任) 平成14年5月 当社代表取締役社長(現任)	116
取締役 (代表取締役)	企画・管理担当	田中 宏	昭和20年 9月16日生	平成12年6月 中部住宅販売株式会社(現 サウラ住 宅株式会社)代表取締役社長 平成17年1月 サウラ住宅株式会社取締役副会長 (現任) 平成17年2月 当社代表取締役企画・管理担当(現 任)	1
取締役	最高顧問	神野信郎	昭和5年 8月2日生	平成6年3月 中部瓦斯株式会社代表取締役会長 (現任) 平成7年6月 株式会社中部取締役相談役 平成14年5月 当社取締役最高顧問(現任)	628
取締役		小林 勇	昭和9年 4月8日生	平成12年6月 中部住宅販売株式会社(現 サウラ住 宅株式会社)代表取締役会長(現任) 平成14年5月 当社監査役 平成15年2月 当社取締役(現任)	24
取締役		佐藤元彦	昭和5年 10月14日生	昭和63年5月 ヤマサちくわ株式会社代表取締役社 長(現任) 平成14年5月 当社取締役(現任)	214
取締役		磯村直英	昭和16年 12月30日生	昭和51年3月 ヌタカ自動車総業株式会社(現 ヌタ カコーポレーション株式会社)代表取締 役社長(現任) 平成14年5月 当社取締役(現任)	101
監査役 (常勤)		鈴木洋二	昭和20年 8月1日生	平成9年8月 ガステックサービス株式会社監査役 平成14年5月 当社監査役(常勤)(現任)	5
監査役		山崎康夫	昭和15年 7月20日生	平成13年12月 株式会社中部代表取締役会長 平成14年5月 当社代表取締役企画担当 平成15年2月 当社監査役(常勤) 平成15年12月 当社監査役(現任)	17
監査役		中山正邦	昭和16年 2月2日生	昭和58年4月 浜松倉庫株式会社代表取締役社長 (現任) 平成14年5月 当社監査役(現任)	—
監査役		一柳良雄	昭和21年 1月3日生	平成12年7月 株式会社一柳アソシエイツ代表取締役 (現任) 平成15年2月 当社監査役(現任)	1
合計					1,174

(注)1. 取締役社長神野吾郎は取締役最高顧問神野信郎の長男であります。

2. 取締役佐藤元彦、磯村直英の両氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

3. 監査役中山正邦、一柳良雄の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

- ①当社は、より客観的に説明可能な、透明性の高い経営を実践し、グループとしての企業価値を継続して増大させていくことが、純粋持株会社である当社への株主の最大の要請であると認識しております。
- ②当社は、委員会等設置会社ではありませんが、外部からの視点を導入することで客観的合理性のある経営を実現するため、社外取締役、社外監査役を積極的に招聘しております。
- ③グループの経営管理については、グループ各社への権限・責任の委譲を推進する一方で経営企画機能と内部監査機能の充実を図っていきます。

経営企画機能に関しては、企業価値向上のための事業ポートフォリオ管理、中期的な経営戦略企画立案、グループ各社の業績モニタリングを中心に、内部監査機能につきましては、改善提案を含めた業務監査と法令等の遵守をモニタリングするコンプライアンス監査を重視して連結経営力を高めてまいります。

(2) 施策の実施状況

- ①当社が「株主価値」、「顧客価値」、「地域社会価値」、「従業員価値」のバランスを取りながら、持続的な成長を遂げるための中期的な経営戦略については、平成15年1月に中期経営計画「サーラチャレンジ2005」として発表しております。また、同計画については、刻々と変化する経営環境に柔軟に対応すべく、随時ローリングを行っており、その結果として、平成16年7月に『中期経営計画「サーラチャレンジ2005」の計画目標数値の変更について』を発表しております。
- ②現在、当社の取締役8名のうち、社外取締役は2名、監査役4名のうち社外監査役は2名の構成となっております。社外役員と当社との間には利害関係はありません。
- ③グループ各社の経営状況については、月次で報告が行われており、中期的な目標、年度目標に照らして、活動状況と実績の把握・分析を行っております。
- ④監査役による監査については、当社監査役とグループ会社監査役からなる「グループ監査役会」が定期的開催され、グループ全体のコンプライアンス強化の視点からの監査も行われております。
- ⑤総合監査室は定期並びに随時内部監査を行い、各社取締役への問題点の指摘と改善策の提案・協議を行っております。また、当社は定期的に顧問弁護士、顧問税理士の助言、指導を受け法令遵守を徹底しております。
- ⑥株主、投資家に対する情報開示については、平成14年12月にIR推進室を設置し、財務状況や事業活動について、積極的かつ適時の情報開示に努めております。
- ⑦取締役の経営責任を明確化するとともに、経営環境の変化に対応できる経営体制を迅速に構築することを可能とするため、平成16年2月開催の第2回定時株主総会において定款を一部変更し、取締役の任期を1年に短縮しております。

(3) 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬	44百万円	(内、社外取締役3百万円)
監査役を支払った報酬	24百万円	(内、社外監査役5百万円)
計	69百万円	

(4) 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	64百万円
上記以外の報酬	6百万円
計	71百万円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成14年12月1日から平成15年11月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年12月1日から平成16年11月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成15年12月1日から平成16年11月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

第2期（平成14年12月1日から平成15年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第3期（平成15年12月1日から平成16年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、第3期（平成15年12月1日から平成16年11月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年12月1日から平成15年11月30日まで）及び当連結会計年度（平成15年12月1日から平成16年11月30日まで）の連結財務諸表並びに第2期（平成14年12月1日から平成15年11月30日まで）及び第3期（平成15年12月1日から平成16年11月30日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年11月30日)		当連結会計年度 (平成16年11月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			9,560		8,194
2. 受取手形及び売掛金	※1		21,121		22,501
3. たな卸資産			5,677		5,900
4. 繰延税金資産			497		572
5. その他			3,039		3,353
貸倒引当金			△ 312		△ 455
流動資産合計			39,583	43.68	40,067
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	26,171		26,489	
減価償却累計額		14,864	11,306	15,384	11,104
(2) 機械装置及び運搬具	※2	12,237		12,227	
減価償却累計額		8,093	4,143	8,118	4,109
(3) 導管		9,172		9,659	
減価償却累計額		6,378	2,794	6,782	2,877
(4) 土地	※2		20,713		22,959
(5) 建設仮勘定			147		186
(6) その他	※2	6,908		6,872	
減価償却累計額		4,554	2,353	4,688	2,183
有形固定資産合計			41,459	45.75	43,422
2. 無形固定資産					
(1) 営業権			324		259
(2) その他			606		564
無形固定資産合計			930	1.03	823
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3.4		2,311		2,604
(2) 長期貸付金			944		804
(3) 繰延税金資産			1,913		2,804
(4) その他	※3		4,071		3,535
貸倒引当金			△ 596		△ 450
投資その他の資産合計			8,644	9.54	9,298
固定資産合計			51,035	56.32	53,544
III 繰延資産					
1. その他					
繰延資産合計			0		0
資産合計			90,619	100.00	93,612

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年11月30日)		当連結会計年度 (平成16年11月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※ 1	16,409		17,672	
2. 短期借入金	※ 7	18,666		16,170	
3. 1年内返済予定長期借入金	※ 2	3,723		4,215	
4. 未払法人税等		887		437	
5. 賞与引当金		1,063		1,213	
6. 完成工事補償引当金		2		6	
7. その他	※ 1	6,280		6,629	
流動負債合計		47,033	51.90	46,344	49.51
II 固定負債					
1. 長期借入金	※ 2	10,606		12,355	
2. 繰延税金負債		232		209	
3. 退職給付引当金		6,348		6,838	
4. 修繕引当金		5		18	
5. 連結調整勘定		1,364		1,547	
6. その他		853		888	
固定負債合計		19,411	21.42	21,858	23.35
負債合計		66,444	73.32	68,202	72.86
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,344	1.49	1,353	1.44
(資本の部)					
I 資本金	※ 5	8,000	8.83	8,000	8.55
II 資本剰余金		8,984	9.91	8,983	9.60
III 利益剰余金		5,989	6.61	7,119	7.60
IV その他有価証券評価差額金		135	0.15	190	0.20
V 自己株式	※ 6	△ 278	△ 0.31	△ 236	△ 0.25
資本合計		22,830	25.19	24,056	25.70
負債、少数株主持分及び 資本合計		90,619	100.00	93,612	100.00

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			127,554	100.00	131,444	100.00	
II 売上原価			100,909	79.11	104,137	79.23	
売上総利益			26,645	20.89	27,307	20.77	
III 販売費及び一般管理費	※1		25,555	20.03	25,463	19.37	
営業利益			1,089	0.86	1,843	1.40	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		61			58		
2. 受取配当金		32			35		
3. 連結調整勘定償却額		180			393		
4. 持分法による投資利益		259			189		
5. その他		351	884	0.69	383	1,061	0.81
V 営業外費用							
1. 支払利息		291			253		
2. その他		53	344	0.27	64	317	0.24
経常利益			1,630	1.28		2,586	1.97
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	102			50		
2. 投資有価証券売却益		145			92		
3. 厚生年金基金代行部分返上益		1,670	1,918	1.50	—	143	0.10
VII 特別損失							
1. 有価証券売却損		11			—		
2. たな卸資産処分損		18			—		
3. 固定資産売却損	※3	409			297		
4. 投資有価証券売却損		2			—		
5. 投資有価証券評価損		104			—		
6. 関係会社整理損		—			206		
7. 投資損失引当金繰入額		2			—		
8. 貸倒引当金繰入額		85			46		
9. 連結調整勘定一時償却	※4	698	1,333	1.04	596	1,146	0.87
税金等調整前当期純利益			2,215	1.74		1,583	1.20
法人税、住民税及び事業税		1,459			1,017		
法人税等調整額		530	1,989	1.57	△ 1,015	2	0.00
少数株主利益 (控除)			29	0.02		24	0.02
当期純利益			196	0.15		1,556	1.18

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			8,960		8,984
II 資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		23	23	—	—
III 資本剰余金減少高					
1. 自己株式処分差損		—	—	1	1
IV 資本剰余金期末残高			8,984		8,983
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			6,128		5,989
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		196		1,556	
2. 連結子会社による非連結子会社合併に伴う利益剰余金増加高		87	283	—	1,556
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		392		399	
2. 役員賞与		30	422	26	426
IV 利益剰余金期末残高			5,989		7,119

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,215	1,583
減価償却費		3,458	3,262
連結調整勘定償却額		△ 180	△ 393
連結調整勘定一時償却額		698	596
貸倒引当金の増加額(△減少額)		48	△ 70
賞与引当金の増加額(△減少額)		82	140
完成工事補償引当金の増加額(△減少額)		△ 1	3
退職給付引当金の増加額(△減少額)		△ 781	464
修繕引当金の増加額 (△減少額)		5	12
受取利息及び受取配当金		△ 93	△ 94
支払利息		291	253
持分法による投資損益		△ 259	△ 189
有価証券売却損		11	—
固定資産売却損		283	232
投資有価証券売却益		△ 145	△ 92
投資有価証券売却損		2	—
投資有価証券評価損		104	—
投資損失引当金繰入額		2	—
貸倒引当金繰入額		85	46
売上債権の減少額 (△増加額)		△ 1,574	△ 1,216
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△ 595	△ 214
仕入債務の増加額(△減少額)		485	1,238
その他		721	13
小計		4,865	5,577
利息及び配当金の受取額		100	107
利息の支払額		△ 279	△ 268
法人税等の支払額		△ 1,459	△ 1,654
その他		66	97
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,293	3,859
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入		14	—
有形固定資産の取得による支出		△ 2,966	△ 5,444
有形固定資産の売却による収入		649	579
無形固定資産の取得による支出		△ 136	△ 220
投資有価証券の取得による支出		△ 80	△ 91
投資有価証券の売却による収入		273	127
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(△支出)	※ 2	△ 38	18
貸付による支出		△ 902	△ 520
貸付金の回収による収入		724	794
その他		106	160
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,353	△ 4,596
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(△減少額)		△ 700	△ 2,496
長期借入による収入		3,880	6,170
長期借入金の返済による支出		△ 4,359	△ 3,929
自己株式の売却による収入		598	72
自己株式の取得による支出		△ 10	△ 7
配当金の支払額		△ 391	△ 398
少数株主への配当金の支払額		△ 54	△ 9
その他		—	20
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,036	△ 577
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△ 97	△ 1,315
V 現金及び現金同等物の期首残高		9,573	9,509
VI 合併による現金及び現金同等物の増加額		32	—
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	9,509	8,194

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 28社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況4.関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>なお、(株)タックは(株)アスコが株式を新規取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)中部技術サービスは前連結会計年度まで非連結子会社であった中部工事(株)を吸収合併しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名等 非連結子会社名</p> <p>中部プロパンスタンド(有) 浜松プロパンスタンド(有) (有)オーツーマディカル (株)誠和警備保障 (株)中部ビルサービス トキワ道路(株) (株)ニッコー</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 29社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況4.関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>なお、サーラ物流(株)は新協オートサービス(株)の会社分割により、また、(株)サーラビジネスソリューションズ、サーラフィナンシャルサービス(株)の両社は、株式を新規取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)タックは(株)アスコとの合併に伴い消滅し、(株)イー・サーラは会社清算により消滅したため、当連結会計年度からそれぞれ連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、総武薬品(株)は(有)飯塚薬局の持分を取得し、吸収合併しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名等 非連結子会社名</p> <p>同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 7社</p> <p>持分法を適用した関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>なお、豊橋ケーブルネットワーク(株)は、影響力基準の適用により、当連結事業年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(中部プロパンスタンド(有)、浜松プロパンスタンド(有)、(有)オーツーマディカル、(株)誠和警備保障、(株)中部ビルサービス、トキワ道路(株)、(株)ニッコー)及び関連会社(株)エムエムアイ)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用していません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 9社</p> <p>持分法を適用した関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>なお、ガスコミュニティ浜松(株)、ガスコミュニティ静岡(株)の両社は、ガステックサービス(株)が株式を新規取得したことにより、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、サーラ石油㈱の決算日は4月30日、㈱アスコ、大和医薬品工業㈱、総武薬品㈱、新協技研㈱、三河湾ガスターミナル㈱、㈱リビングサーラ、東海燃料㈱、中部菱光コンクリート工業㈱、中部三洋システム㈱、㈱ブラザ及び㈱タックの決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、サーラ石油㈱は10月31日、㈱アスコ、大和医薬品工業㈱、総武薬品㈱、新協技研㈱、三河湾ガスターミナル㈱、㈱リビングサーラ、東海燃料㈱、中部菱光コンクリート工業㈱、中部三洋システム㈱、㈱ブラザ及び㈱タックは9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、中部クレジット販売㈱の決算日は10月31日、㈱ジーワークス、㈱東進計器、㈱太田酸素、神野建設㈱、テクノシステム㈱、㈱中部技術サービス、西遠コンクリート工業㈱及び㈱豊橋グランドホテルの決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、各社の決算日及び仮決算日と、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、㈱中部は決算日を3月31日から11月30日に、中設工事㈱は決算日を9月30日から5月31日に、それぞれ変更しております。このため、同2社については、平成14年10月1日から平成15年11月30日までの14ヵ月間の財務諸表を基礎としております。</p>	<p>連結子会社のうち、新協技研㈱、東海燃料㈱、中部菱光コンクリート工業㈱及び中部三洋システム㈱の決算日は3月31日、中設工事㈱の決算日は5月31日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、新協技研㈱、東海燃料㈱、中部菱光コンクリート工業㈱及び中部三洋システム㈱は9月30日現在、中設工事㈱は11月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、中部クレジット販売㈱の決算日は10月31日、㈱ジーワークス、㈱東進計器、㈱太田酸素、神野建設㈱、テクノシステム㈱、㈱中部技術サービス、西遠コンクリート工業㈱、㈱豊橋グランドホテル、㈱ブラザ、サーラ石油㈱及び㈱リビングサーラの決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、各社の決算日及び仮決算日と、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、㈱アスコ、大和医薬品工業㈱、総武薬品㈱及び三河湾ガスターミナル㈱は決算日を3月31日から11月30日に、㈱リビングサーラ及び㈱ブラザは決算日を3月31日から9月30日に、サーラ石油㈱は決算日を4月30日から9月30日に、それぞれ変更しております。このため、㈱アスコ、大和医薬品工業㈱、総武薬品㈱及び三河湾ガスターミナル㈱については、平成15年10月1日から平成16年11月30日までの14ヵ月間の財務諸表を、サーラ石油㈱については、平成15年11月1日から平成16年9月30日までの11ヵ月間の財務諸表を、それぞれ基礎としております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>ハ たな卸資産 (商品) L P ガス及び石油燃料 月次総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>自動車 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>その他 主として最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(未成工事支出金) 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(その他) 主として最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～13年 導管 13年</p> <p>また、営業権については、商法の規定する償却期間(5年間)で均等償却する方法、その他の無形固定資産及び長期前払費用については定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)による定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>ハ たな卸資産 (商品) L P ガス及び石油燃料 同左</p> <p>自動車 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(未成工事支出金) 同左</p> <p>(その他) 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左
	ロ 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。	ロ 投資損失引当金 同左
	ハ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。	ハ 賞与引当金 同左
	ニ 完成工事補償引当金 完成工事に係る目的物の瑕疵担保責任に基づく補償費に充てるため、過去3年間の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。	ニ 完成工事補償引当金 同左
	ホ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社及び一部の連結子会社の加入する中部ガスグループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 なお、当社及び一部の連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。 本処理に伴う損益等に与えた影響額については、「退職給付に関する注記」に記載しております。	ホ 退職給付引当金 同左 —————
(4) 重要なリース取引の処理方法	ヘ 修繕引当金 円筒形貯槽の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕実績額に基づく次回修繕見込額を、次回修繕までの期間に配分計上しております。	ヘ 修繕引当金 同左
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ取引 借入金の利息 商品スワップ取引 商品の購入価格(仕入価格)</p> <p>ハ ヘッジ方針 リスクに関する内部規定に基づき、商品(仕入)価格変動リスクを回避する目的で商品スワップ取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 商品スワップ取引 商品の購入価格(仕入価格)</p> <p>ハ ヘッジ方針 リスクに関する内部規定に基づき、商品(仕入)価格変動リスクを回避する目的で商品スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、連結調整勘定の効果が早期に消滅すると見込まれる状況が生じた場合には、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針について」(平成10年5月12日日本公認会計士協会)に基づき、相当の減額を行っております。</p>	<p>同左</p>
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(注記事項)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年11月30日)	当連結会計年度 (平成16年11月30日)																																																								
<p>※1 連結会計年度末日満期手形</p> <p>当連結会計年度の末日は、金融機関の休日にあたるため、同日期日の手形の金額が下記の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">478 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">650 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">65 百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,406 百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について長期借入金1,716百万円（1年以内返済予定長期借入金176百万円を含んでおります。）の担保に供しております。</p> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">915 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他（出資金）</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> </table> <p>※4 投資損失引当金</p> <p>投資有価証券より投資損失引当金6百万円を控除して表示しております。</p> <p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式40,250千株であります。</p> <p>※6 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">654 千株</td> </tr> </table> <p>※7 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">24,900 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">15,710 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">9,190 百万円</td> </tr> </table> <p>8 保証債務に係る注記</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)エムエムアイ</td> <td style="text-align: right;">17 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">三井物産(株)</td> <td style="text-align: right;">73 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">90 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	478 百万円	支払手形	650 百万円	その他流動負債	65 百万円	土地	1,406 百万円	投資有価証券（株式）	915 百万円	投資その他の資産その他（出資金）	5 百万円	普通株式	654 千株	当座貸越限度額の総額	24,900 百万円	借入実行残高	15,710 百万円	差引額	9,190 百万円	(株)エムエムアイ	17 百万円	三井物産(株)	73 百万円	合計	90 百万円	<p>※1</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">821 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,227 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工場財団抵当計</td> <td style="text-align: right;">2,053 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,406 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,460 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,540 百万円</td> </tr> </table> <p>（1年以内返済予定長期借入金176百万円を含んでおります。）</p> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">1,134 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他（出資金）</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> </table> <p>※4 投資損失引当金</p> <p>投資有価証券より投資損失引当金6百万円を控除して表示しております。</p> <p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式40,250千株であります。</p> <p>※6 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">576 千株</td> </tr> </table> <p>※7 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">25,680 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">13,960 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">11,720 百万円</td> </tr> </table> <p>8 保証債務に係る注記</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)エムエムアイ</td> <td style="text-align: right;">28 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">28 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	821 百万円	機械装置及び運搬具	1,227 百万円	有形固定資産その他	4 百万円	工場財団抵当計	2,053 百万円	土地	1,406 百万円	合計	3,460 百万円	長期借入金	1,540 百万円	投資有価証券（株式）	1,134 百万円	投資その他の資産その他（出資金）	6 百万円	普通株式	576 千株	当座貸越限度額の総額	25,680 百万円	借入実行残高	13,960 百万円	差引額	11,720 百万円	(株)エムエムアイ	28 百万円	合計	28 百万円
受取手形	478 百万円																																																								
支払手形	650 百万円																																																								
その他流動負債	65 百万円																																																								
土地	1,406 百万円																																																								
投資有価証券（株式）	915 百万円																																																								
投資その他の資産その他（出資金）	5 百万円																																																								
普通株式	654 千株																																																								
当座貸越限度額の総額	24,900 百万円																																																								
借入実行残高	15,710 百万円																																																								
差引額	9,190 百万円																																																								
(株)エムエムアイ	17 百万円																																																								
三井物産(株)	73 百万円																																																								
合計	90 百万円																																																								
建物及び構築物	821 百万円																																																								
機械装置及び運搬具	1,227 百万円																																																								
有形固定資産その他	4 百万円																																																								
工場財団抵当計	2,053 百万円																																																								
土地	1,406 百万円																																																								
合計	3,460 百万円																																																								
長期借入金	1,540 百万円																																																								
投資有価証券（株式）	1,134 百万円																																																								
投資その他の資産その他（出資金）	6 百万円																																																								
普通株式	576 千株																																																								
当座貸越限度額の総額	25,680 百万円																																																								
借入実行残高	13,960 百万円																																																								
差引額	11,720 百万円																																																								
(株)エムエムアイ	28 百万円																																																								
合計	28 百万円																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)																																																																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">11,002 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">882 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,399 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">171 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,514 百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>導管</td> <td style="text-align: right;">16 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">81 百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102 百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <p>(1) 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">74 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>導管</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">178 百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産廃却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">95 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">27 百万円</td> </tr> <tr> <td>導管</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">21 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155 百万円</td> </tr> </table> <p>※4 連結調整勘定一時償却は、一部の会社に係る連結調整勘定 の一時償却額を計上したものであります。</p>	給料	11,002 百万円	賞与引当金繰入額	882 百万円	退職給付費用	1,399 百万円	貸倒引当金繰入額	171 百万円	減価償却費	2,514 百万円	修繕引当金繰入額	5 百万円	建物及び構築物	0 百万円	機械装置及び運搬具	3 百万円	導管	16 百万円	土地	81 百万円	有形固定資産その他	0 百万円	無形固定資産その他	0 百万円	合計	102 百万円	建物及び構築物	74 百万円	機械装置及び運搬具	1 百万円	導管	0 百万円	土地	178 百万円	有形固定資産その他	0 百万円	合計	254 百万円	建物及び構築物	95 百万円	機械装置及び運搬具	27 百万円	導管	10 百万円	有形固定資産その他	21 百万円	合計	155 百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">11,327 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">950 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,063 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">165 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,344 百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td>導管</td> <td style="text-align: right;">25 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50 百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <p>(1) 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">37 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>導管</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">131 百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産廃却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">63 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">29 百万円</td> </tr> <tr> <td>導管</td> <td style="text-align: right;">18 百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123 百万円</td> </tr> </table> <p>※4 同左</p>	給料	11,327 百万円	賞与引当金繰入額	950 百万円	退職給付費用	1,063 百万円	貸倒引当金繰入額	165 百万円	減価償却費	2,344 百万円	修繕引当金繰入額	12 百万円	建物及び構築物	12 百万円	機械装置及び運搬具	5 百万円	導管	25 百万円	土地	7 百万円	有形固定資産その他	0 百万円	合計	50 百万円	建物及び構築物	37 百万円	機械装置及び運搬具	2 百万円	導管	0 百万円	土地	131 百万円	有形固定資産その他	1 百万円	無形固定資産その他	0 百万円	合計	173 百万円	建物及び構築物	63 百万円	機械装置及び運搬具	29 百万円	導管	18 百万円	有形固定資産その他	10 百万円	無形固定資産その他	2 百万円	合計	123 百万円
給料	11,002 百万円																																																																																																		
賞与引当金繰入額	882 百万円																																																																																																		
退職給付費用	1,399 百万円																																																																																																		
貸倒引当金繰入額	171 百万円																																																																																																		
減価償却費	2,514 百万円																																																																																																		
修繕引当金繰入額	5 百万円																																																																																																		
建物及び構築物	0 百万円																																																																																																		
機械装置及び運搬具	3 百万円																																																																																																		
導管	16 百万円																																																																																																		
土地	81 百万円																																																																																																		
有形固定資産その他	0 百万円																																																																																																		
無形固定資産その他	0 百万円																																																																																																		
合計	102 百万円																																																																																																		
建物及び構築物	74 百万円																																																																																																		
機械装置及び運搬具	1 百万円																																																																																																		
導管	0 百万円																																																																																																		
土地	178 百万円																																																																																																		
有形固定資産その他	0 百万円																																																																																																		
合計	254 百万円																																																																																																		
建物及び構築物	95 百万円																																																																																																		
機械装置及び運搬具	27 百万円																																																																																																		
導管	10 百万円																																																																																																		
有形固定資産その他	21 百万円																																																																																																		
合計	155 百万円																																																																																																		
給料	11,327 百万円																																																																																																		
賞与引当金繰入額	950 百万円																																																																																																		
退職給付費用	1,063 百万円																																																																																																		
貸倒引当金繰入額	165 百万円																																																																																																		
減価償却費	2,344 百万円																																																																																																		
修繕引当金繰入額	12 百万円																																																																																																		
建物及び構築物	12 百万円																																																																																																		
機械装置及び運搬具	5 百万円																																																																																																		
導管	25 百万円																																																																																																		
土地	7 百万円																																																																																																		
有形固定資産その他	0 百万円																																																																																																		
合計	50 百万円																																																																																																		
建物及び構築物	37 百万円																																																																																																		
機械装置及び運搬具	2 百万円																																																																																																		
導管	0 百万円																																																																																																		
土地	131 百万円																																																																																																		
有形固定資産その他	1 百万円																																																																																																		
無形固定資産その他	0 百万円																																																																																																		
合計	173 百万円																																																																																																		
建物及び構築物	63 百万円																																																																																																		
機械装置及び運搬具	29 百万円																																																																																																		
導管	18 百万円																																																																																																		
有形固定資産その他	10 百万円																																																																																																		
無形固定資産その他	2 百万円																																																																																																		
合計	123 百万円																																																																																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,560 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 51 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,509 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,560 百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 51 百万円	現金及び現金同等物	9,509 百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,194 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,194 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,194 百万円	現金及び現金同等物	8,194 百万円						
現金及び預金勘定	9,560 百万円																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 51 百万円																
現金及び現金同等物	9,509 百万円																
現金及び預金勘定	8,194 百万円																
現金及び現金同等物	8,194 百万円																
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱タクを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">418 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">312 百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">58 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 539 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△ 209 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△ 1 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引:子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">38 百万円</td> </tr> </table>	流動資産	418 百万円	固定資産	312 百万円	連結調整勘定	58 百万円	流動負債	△ 539 百万円	固定負債	△ 209 百万円	株式の取得価額	40 百万円	現金及び現金同等物	△ 1 百万円	差引:子会社取得のための支出	38 百万円	<p>※2</p> <p>—————</p>
流動資産	418 百万円																
固定資産	312 百万円																
連結調整勘定	58 百万円																
流動負債	△ 539 百万円																
固定負債	△ 209 百万円																
株式の取得価額	40 百万円																
現金及び現金同等物	△ 1 百万円																
差引:子会社取得のための支出	38 百万円																
<p>3 吸収合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に吸収合併した中部工事㈱より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">32 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">86 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table>	流動資産	32 百万円	固定資産	86 百万円	流動負債	0 百万円	<p>3</p> <p>—————</p>										
流動資産	32 百万円																
固定資産	86 百万円																
流動負債	0 百万円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)																																
〔借主側〕 1リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	〔借主側〕 1リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>150</td> <td>71</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>590</td> <td>357</td> <td>233</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>740</td> <td>428</td> <td>312</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料の期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	150	71	79	その他(工具器具及び備品)	590	357	233	合計	740	428	312	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>162</td> <td>102</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>583</td> <td>314</td> <td>268</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>746</td> <td>417</td> <td>329</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	162	102	60	その他(工具器具及び備品)	583	314	268	合計	746	417	329
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	150	71	79																														
その他(工具器具及び備品)	590	357	233																														
合計	740	428	312																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	162	102	60																														
その他(工具器具及び備品)	583	314	268																														
合計	746	417	329																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>312百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料の期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	145百万円	1年超	166百万円	合計	312百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>205百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>329百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年以内	123百万円	1年超	205百万円	合計	329百万円																				
1年以内	145百万円																																
1年超	166百万円																																
合計	312百万円																																
1年以内	123百万円																																
1年超	205百万円																																
合計	329百万円																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>174百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>174百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	174百万円	減価償却費相当額	174百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>170百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>170百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	170百万円	減価償却費相当額	170百万円																								
支払リース料	174百万円																																
減価償却費相当額	174百万円																																
支払リース料	170百万円																																
減価償却費相当額	170百万円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
2オペレーティング・リース取引	2オペレーティング・リース取引																																
未経過リース料	未経過リース料																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	8百万円	1年超	30百万円	合計	39百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>154百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	30百万円	1年超	154百万円	合計	184百万円																				
1年以内	8百万円																																
1年超	30百万円																																
合計	39百万円																																
1年以内	30百万円																																
1年超	154百万円																																
合計	184百万円																																

前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)																																
〔貸主側〕 1リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	〔貸主側〕 1リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">58</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">2,689</td> <td style="text-align: center;">1,317</td> <td style="text-align: center;">1,372</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,762</td> <td style="text-align: center;">1,332</td> <td style="text-align: center;">1,430</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	73	14	58	その他	2,689	1,317	1,372	合計	2,762	1,332	1,430	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">112</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">73</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">2,506</td> <td style="text-align: center;">1,289</td> <td style="text-align: center;">1,216</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,618</td> <td style="text-align: center;">1,329</td> <td style="text-align: center;">1,289</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	112	39	73	その他	2,506	1,289	1,216	合計	2,618	1,329	1,289
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	73	14	58																														
その他	2,689	1,317	1,372																														
合計	2,762	1,332	1,430																														
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	112	39	73																														
その他	2,506	1,289	1,216																														
合計	2,618	1,329	1,289																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">410百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">803百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,213百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	410百万円	1年超	803百万円	合計	1,213百万円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">414百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">823百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,237百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	414百万円	1年超	823百万円	合計	1,237百万円																				
1年以内	410百万円																																
1年超	803百万円																																
合計	1,213百万円																																
1年以内	414百万円																																
1年超	823百万円																																
合計	1,237百万円																																
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">790百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	790百万円	減価償却費	364百万円	受取利息相当額	60百万円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">828百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	828百万円	減価償却費	362百万円	受取利息相当額	59百万円																				
受取リース料	790百万円																																
減価償却費	364百万円																																
受取利息相当額	60百万円																																
受取リース料	828百万円																																
減価償却費	362百万円																																
受取利息相当額	59百万円																																
(4) 利息相当額の算定方法	(4) 利息相当額の算定方法																																
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
2オペレーティング・リース取引	2オペレーティング・リース取引																																
未経過リース料	未経過リース料																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	26百万円	1年超	48百万円	合計	75百万円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	30百万円	1年超	80百万円	合計	110百万円																				
1年以内	26百万円																																
1年超	48百万円																																
合計	75百万円																																
1年以内	30百万円																																
1年超	80百万円																																
合計	110百万円																																

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成15年11月30日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	890	1,130	240
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	890	1,130	240
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	119	102	△17
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	119	102	△17
合計		1,009	1,233	223

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損104百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年12月1日至平成15年11月30日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
288	145	14

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1)満期保有目的の債券	
私募債	1
(2)子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	915
(3)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	162
中期国債ファンド他	—

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	1	—	—
合計	—	1	—	—

当連結会計年度（平成16年11月30日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	867	1,192	324
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	867	1,192	324
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	123	113	△9
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	123	113	△9
合計		990	1,305	315

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
127	92	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券 私募債	1
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,134
(3) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） 中期国債ファンド他	162 —

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	1	—	—
合計	—	1	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 定性的情報の記載について

前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
<p>(1) 取引内容及び利用目的等 連結子会社であるガステックサービス㈱においては、商品の仕入価格の変動リスクを軽減するため、商品スワップ取引を行っています。 また、連結子会社である㈱中部においては、金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っておりません。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ取引 借入金の利息 商品スワップ取引 商品の購入価格 (仕入価格)</p> <p>③ ヘッジ方針 リスクに関する内部規定に基づき、商品 (仕入) 価格変動リスクを回避する目的で商品スワップ取引を行っております。 また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。 なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価 リスク管理方針に従ってヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当グループにおけるデリバティブ取引は、金利及び商品仕入価格の変動リスクを回避するために行っており、投機目的のための取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ及び商品スワップの各取引は、市場リスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行等による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引を行っている各連結子会社においては、取締役会で承認された内規に従って個別案件毎に実施計画を策定し、決裁権限規定に従った承認を得たうえで、行っております。</p>	<p>(1) 取引内容及び利用目的等 連結子会社であるガステックサービス㈱においては、商品の仕入価格の変動リスクを回避するため、商品スワップ取引を行っています。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 商品スワップ取引 商品の購入価格 (仕入価格)</p> <p>③ ヘッジ方針 リスクに関する内部規定に基づき、商品 (仕入) 価格変動リスクを回避する目的で商品スワップ取引を行っております。 なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価 リスク管理方針に従ってヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループにおけるデリバティブ取引は、商品仕入価格の変動リスクを回避するために行っており、投機目的のための取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 商品スワップの取引は、市場リスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行等による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引を行っている連結子会社においては、取締役会で承認された内規に従って個別案件毎に実施計画を策定し、決裁権限規定に従った承認を得たうえで、行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引及び商品スワップ取引以外は、該当事項はありません。	ヘッジ会計が適用されている商品スワップ取引以外は、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成15年11月30日)	当連結会計年度 (平成16年11月30日)
① 退職給付債務 (百万円)	△ 13,879	△ 14,278
② 年金資産 (百万円)	5,348	6,155
③ 未積立退職給付債務 (①+②) (百万円)	△ 8,531	△ 8,123
④ 未認識数理計算上の差異 (百万円)	2,183	1,284
⑤ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④) (百万円)	△ 6,348	△ 6,838
⑥ 前払年金費用 (百万円)	—	—
⑦ 退職給付引当金 (⑤-⑥) (百万円)	△ 6,348	△ 6,838

(注) 1 「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、提出会社及び連結子会社の個別貸借対照表の表示上両者がネットされた金額をベースにそれぞれ合算した金額であります。なお、個別ベースでネットした額は、前連結会計年度末123百万円、当連結会計年度末136百万円であります。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
① 勤務費用 (百万円)	870	740
② 利息費用 (百万円)	451	329
③ 期待運用収益(減算) (百万円)	△ 184	△ 125
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	687	387
⑤ 退職給付費用①+②+③+④ (百万円)	1,824	1,332
⑥ 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益 (百万円)	△ 1,670	—
合計⑤+⑥ (百万円)	153	1,332

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年11月30日)	当連結会計年度 (平成16年11月30日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率 (%)	主として2.5	
③ 期待運用収益率 (%)	主として2.5	
④ 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	一括費用処理	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年11月30日)	当連結会計年度 (平成16年11月30日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,225 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">313</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">383</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,678</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">311</td></tr> <tr><td>たな卸資産有税評価減</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">271</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,453</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,836</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,616</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">205</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,410</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>地上権</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>全面時価評価による評価差額</td><td style="text-align: right;">269</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">438</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">205</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,178</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,225 百万円	固定資産に係る未実現利益	313	賞与引当金	383	繰越欠損金	1,678	未払事業税	75	投資有価証券評価損	128	貸倒引当金	311	たな卸資産有税評価減	66	その他	271	繰延税金資産小計	5,453	繰延税金資産に係る評価性引当額	2,836	繰延税金資産合計	2,616	繰延税金負債との相殺額	205	繰延税金資産	2,410	地上権	39	全面時価評価による評価差額	269	その他	130	繰延税金負債合計	438	繰延税金資産との相殺額	205	繰延税金負債	232	繰延税金資産の純額	2,178	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,535 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">305</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">478</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,636</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">326</td></tr> <tr><td>たな卸資産有税評価減</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">248</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,763</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,103</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,660</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">283</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,376</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>地上権</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>全面時価評価による評価差額</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">186</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">493</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">283</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,166</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,535 百万円	固定資産に係る未実現利益	305	賞与引当金	478	繰越欠損金	1,636	未払事業税	32	投資有価証券評価損	125	貸倒引当金	326	たな卸資産有税評価減	74	その他	248	繰延税金資産小計	5,763	繰延税金資産に係る評価性引当額	2,103	繰延税金資産合計	3,660	繰延税金負債との相殺額	283	繰延税金資産	3,376	地上権	39	全面時価評価による評価差額	268	その他	186	繰延税金負債合計	493	繰延税金資産との相殺額	283	繰延税金負債	209	繰延税金資産の純額	3,166
退職給付引当金	2,225 百万円																																																																																				
固定資産に係る未実現利益	313																																																																																				
賞与引当金	383																																																																																				
繰越欠損金	1,678																																																																																				
未払事業税	75																																																																																				
投資有価証券評価損	128																																																																																				
貸倒引当金	311																																																																																				
たな卸資産有税評価減	66																																																																																				
その他	271																																																																																				
繰延税金資産小計	5,453																																																																																				
繰延税金資産に係る評価性引当額	2,836																																																																																				
繰延税金資産合計	2,616																																																																																				
繰延税金負債との相殺額	205																																																																																				
繰延税金資産	2,410																																																																																				
地上権	39																																																																																				
全面時価評価による評価差額	269																																																																																				
その他	130																																																																																				
繰延税金負債合計	438																																																																																				
繰延税金資産との相殺額	205																																																																																				
繰延税金負債	232																																																																																				
繰延税金資産の純額	2,178																																																																																				
退職給付引当金	2,535 百万円																																																																																				
固定資産に係る未実現利益	305																																																																																				
賞与引当金	478																																																																																				
繰越欠損金	1,636																																																																																				
未払事業税	32																																																																																				
投資有価証券評価損	125																																																																																				
貸倒引当金	326																																																																																				
たな卸資産有税評価減	74																																																																																				
その他	248																																																																																				
繰延税金資産小計	5,763																																																																																				
繰延税金資産に係る評価性引当額	2,103																																																																																				
繰延税金資産合計	3,660																																																																																				
繰延税金負債との相殺額	283																																																																																				
繰延税金資産	3,376																																																																																				
地上権	39																																																																																				
全面時価評価による評価差額	268																																																																																				
その他	186																																																																																				
繰延税金負債合計	493																																																																																				
繰延税金資産との相殺額	283																																																																																				
繰延税金負債	209																																																																																				
繰延税金資産の純額	3,166																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△ 12.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当額</td><td style="text-align: right;">39.4</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">△ 4.8</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">9.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">89.8</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	12.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 12.3	住民税均等割額	3.5	繰延税金資産に係る評価性引当額	39.4	持分法投資損益	△ 4.8	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5	連結調整勘定償却額	9.6	その他	△ 1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	89.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">14.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△ 1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 59.4</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">△ 4.9</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	14.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.0	住民税均等割額	4.2	繰延税金資産に係る評価性引当額	△ 59.4	持分法投資損益	△ 4.9	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	連結調整勘定償却額	5.2	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1																																								
法定実効税率	41.0 %																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.2																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 12.3																																																																																				
住民税均等割額	3.5																																																																																				
繰延税金資産に係る評価性引当額	39.4																																																																																				
持分法投資損益	△ 4.8																																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5																																																																																				
連結調整勘定償却額	9.6																																																																																				
その他	△ 1.3																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	89.8																																																																																				
法定実効税率	41.0 %																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.1																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.0																																																																																				
住民税均等割額	4.2																																																																																				
繰延税金資産に係る評価性引当額	△ 59.4																																																																																				
持分法投資損益	△ 4.9																																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—																																																																																				
連結調整勘定償却額	5.2																																																																																				
その他	1.0																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1																																																																																				
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.0%から39.6%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が51百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が54百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円それぞれ増加しております。</p>	<p>3</p>																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年12月1日 至平成15年11月30日）

	エネルギー サプライ&ソ リューション 事業 (百万円)	社会インフラ 整備事業 (百万円)	ファシリティ ・マネジメ ント 事業 (百万円)	カーライフサ ポート 事業 (百万円)	アニマルヘ ルスケア 事業 (百万円)	ロジスティク ス事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	62,357	13,263	12,863	9,579	14,883	2,287	12,321	127,554	—	127,554
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,196	209	411	305	6	2,648	1,019	7,797	(7,797)	—
合計	65,553	13,473	13,274	9,884	14,889	4,935	13,340	135,352	(7,797)	127,554
営業費用	63,935	13,655	13,418	9,788	14,737	4,825	13,644	134,006	(7,541)	126,464
営業利益	1,618	△ 182	△ 144	96	152	109	△ 304	1,345	(255)	1,089
II 資産、減価償却費及び 資本的支出										
資産	44,843	7,926	6,894	6,511	5,511	3,027	15,096	89,810	808	90,619
減価償却費	1,845	200	73	188	79	281	802	3,471	(13)	3,458
資本的支出	1,379	121	126	253	56	329	1,083	3,349	(20)	3,329

当連結会計年度（自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）

	エネルギー サプライ&ソ リューション 事業 (百万円)	社会インフラ 整備事業 (百万円)	ファシリティ ・マネジメ ント 事業 (百万円)	カーライフサ ポート 事業 (百万円)	アニマルヘ ルスケア 事業 (百万円)	ロジスティク ス事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	62,624	12,478	13,008	10,590	18,103	2,403	12,235	131,444	—	131,444
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,222	274	251	508	4	3,073	1,369	8,704	(8,704)	—
合計	65,846	12,753	13,259	11,099	18,107	5,477	13,605	140,148	(8,704)	131,444
営業費用	64,279	12,730	13,113	10,966	17,957	5,235	13,845	138,128	(8,526)	129,601
営業利益	1,566	22	146	132	150	242	△ 239	2,020	(177)	1,843
II 資産、減価償却費及び 資本的支出										
資産	42,605	8,053	7,239	7,428	5,376	4,020	16,955	91,678	1,933	93,612
減価償却費	1,731	137	62	197	76	343	762	3,310	(47)	3,262
資本的支出	1,637	27	13	1,028	123	535	2,620	5,987	(122)	5,865

(注)1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、商品（製品及び役務を含む）の種類、性質等を勘案し、下記「2」の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要商品・製品・役務

事業区分	主要事業
エネルギーサプライ&ソリューション事業	LPガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売等
社会インフラ整備事業	土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売等
ファシリティ・マネジメント事業	設備工事、設備メンテナンス等
カーライフサポート事業	輸入自動車・国産自動車の販売・整備等
アニマルヘルスケア事業	動物用医薬品の販売、動物用飼料添加物等の製造・販売、畜産用機器等の販売
ロジスティクス事業	石油類輸送、一般貨物運送等
その他の事業	情報通信事業、ホスピタリティ事業(ホテル・料飲事業)、割賦販売及びリース、インテリア用品販売、情報提供、資産賃貸等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(百万円)	735	737	提出会社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(百万円)	4,707	5,415	長期投資資金(投資その他の資産のうち投資有価証券等)

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

特記すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
1株当たり純資産額 575.82円	1株当たり純資産額 605.09円
1株当たり当期純利益金額 4.12円	1株当たり当期純利益金額 38.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
当期純利益(百万円)	196	1,556
普通株主に帰属しない金額(百万円)	35	49
うち利益処分による役員賞与金(百万円)	35	49
普通株式に係る当期純利益(百万円)	160	1,507
期中平均株式数(千株)	39,033	39,646

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,666	16,170	0.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,723	4,215	1.3	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	10,606	12,355	1.1	平成18年～25年
その他の有利子負債				
長期預り保証金	161	144	1.0	—
従業員預り金	839	832	1.0	—
合計	33,996	33,717	—	—

(注) 1 平均利率については、期中平均借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,315	5,099	2,797	482

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第2期 (平成15年11月30日)		第3期 (平成16年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		205		213	
2. 繰延税金資産		—		11	
3. 未収入金		302		254	
4. その他		4		7	
貸倒引当金		△ 0		△ 0	
流動資産合計		512	1.75	487	1.66
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 工具器具及び備品		0		0	
減価償却累計額		0		0	
有形固定資産合計		0	0.00	0	0.00
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		6		6	
(2) その他		0		0	
無形固定資産合計		6	0.02	6	0.02
3 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		28,737		28,830	
(2) 繰延税金資産		—		107	
投資その他の資産合計		28,737	98.23	28,937	98.32
固定資産合計		28,743	98.25	28,944	98.34
資産合計		29,256	100.00	29,432	100.00
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※3	5		1	
2. 未払金		9		13	
3. 未払費用		148		137	
4. 未払法人税等		5		5	
5. 賞与引当金		3		38	
6. その他		2		2	
流動負債合計		175	0.60	199	0.68
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		9		9	
固定負債合計		9	0.03	9	0.03
負債合計		184	0.63	208	0.71
(資本の部)					
I 資本金	※1	8,000	27.34	8,000	27.18
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		15,584		15,584	
2. その他資本剰余金					
資本金及び資本準備金減少差益		5,000		4,999	
資本剰余金合計		20,584	70.36	20,584	69.94
III 利益剰余金					
1. 当期末処分利益		508		662	
利益剰余金合計		508	1.74	662	2.25
IV 自己株式	※2	△ 21	△ 0.07	△ 23	△ 0.08
資本合計		29,071	99.37	29,223	99.29
負債資本合計		29,256	100.00	29,432	100.00

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第2期 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)		百分比 (%)	第3期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
I 営業収益							
1. 業務受託料収入	※1	545			623		
2. 受取配当金	※1	623	1,169	100.00	583	1,206	100.00
II 一般管理費	※2		735	62.90		762	63.18
営業利益			433	37.10		444	36.82
III 営業外収益							
1. その他		0	0	0.04	0	0	0.03
IV 営業外費用							
1. その他		0	0	0.00	—	—	—
経常利益			434	37.14		444	36.85
V 特別利益							
1. その他		0	0	0.06	—	—	—
税引前当期純利益			435	37.20		444	36.85
法人税、住民税及び事業税		5			4		
法人税等調整額		—	5	0.43	△ 118	△ 113	△ 9.41
当期純利益			430	36.77		558	46.26
前期繰越利益			279			305	
中間配当額			201			201	
当期末処分利益			508			662	

③【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第2期 (株主総会承認日 平成16年2月26日)		第3期 (株主総会承認日 平成17年2月24日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			508		662
II 利益処分額					
1. 配当金		201		201	
2. 役員賞与金		2		7	
III 次期繰越利益			305		453

(重要な会計方針)

項目	第2期 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	第3期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。	子会社株式及び関連会社株式 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)による定額法を採用しております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期の負担額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌期から費用処理しております。 (追加情報) 当社の加入する中部ガスグループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において、代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。本処理に伴う影響額は、特別利益として0百万円計上されております。なお、当事業年度末における返還相当額は1百万円であります。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)退職給付引当金 同左
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(注記事項)

(貸借対照表関係)

第2期 (平成15年11月30日)	第3期 (平成16年11月30日)
※1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 120,000 千株 発行済株式総数 普通株式 40,250 千株	※1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 120,000 千株 発行済株式総数 普通株式 40,250 千株
※2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式36千株であります。	※2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式40千株であります。
※3 期末日満期手形 当期末日は、金融機関の休日にあたるため、同日期日の手形の金額が下記の科目に含まれております。 支払手形 0 百万円	※3 _____

(損益計算書関係)

第2期 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	第3期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの業務受託料収入 545 百万円 関係会社よりの受取配当金 623 百万円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの業務受託料収入 623 百万円 関係会社よりの受取配当金 583 百万円
※2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 582 百万円 賞与引当金繰入額 3 百万円 福利厚生費 60 百万円	※2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 573 百万円 賞与引当金繰入額 38 百万円 福利厚生費 61 百万円

(有価証券関係)

第2期(平成14年12月1日から平成15年11月30日まで)及び第3期(平成15年12月1日から平成16年11月30日まで)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第2期 (平成15年11月30日)	第3期 (平成16年11月30日)
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 1百万円	賞与引当金 15百万円
退職給付引当金 3	退職給付引当金 3
繰越欠損金 109	繰越欠損金 148
その他 0	その他 1
繰延税金資産小計 115	繰延税金資産小計 168
繰延税金資産にかかる評価性引当額 115	繰延税金資産にかかる評価性引当額 49
繰延税金資産合計 <u>—</u>	繰延税金資産合計 <u>118</u>
	繰延税金負債
	繰延税金負債合計 0百万円
	繰延税金資産の純額 <u>118百万円</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.0%	法定実効税率 41.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 58.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 53.7
住民税均等割額 1.1	住民税均等割額 1.1
繰延税金資産にかかる評価性引当額 18.8	繰延税金資産にかかる評価性引当額 Δ 14.7
その他 Δ 1.1	その他 0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>1.1</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>Δ 25.5</u>
3 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年12月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.0%から39.6%に変更されております。なお、これによる影響額はありません。	3 <u>—</u>

(1株当たり情報)

第2期 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	第3期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
1株当たり純資産額 722.86円 1株当たり当期純利益金額 10.63円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 726.57円 1株当たり当期純利益金額 13.69円 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第2期 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	第3期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
当期純利益 (百万円)	430	558
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	2	7
うち利益処分による役員賞与金 (百万円)	2	7
普通株主に係る当期純利益 (百万円)	427	550
期中平均株式数 (千株)	40,219	40,213

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
工具器具及び備品	0	—	—	0	0	0	0
有形固定資産計	0	—	—	0	0	0	0
無形固定資産							
ソフトウェア	6	1	—	8	1	1	6
その他	0	—	—	0	—	—	0
無形固定資産計	6	1	—	8	1	1	6

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		8,000	—	—	8,000
資本金のうち既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(40,250,835)	(—)	(—)	(40,250,835)
	普通株式 (百万円)	8,000	—	—	8,000
	合計 (株)	(40,250,835)	(—)	(—)	(40,250,835)
	合計 (百万円)	8,000	—	—	8,000
資本準備金及びその他資本剰余金(注)2	(資本準備金)株式払込剰余金 (百万円)	15,584	—	—	15,584
	(その他資本剰余金)資本準備金減少差益 (百万円)	5,000	—	0	4,999
	合計 (百万円)	20,584	—	0	20,584

(注) 1. 当期末における自己株式数は、40,277株であります。

2. 当期減少額は、自己株式の処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	0	0	—	0	0
賞与引当金	3	38	3	—	38

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	0
預金	
普通預金	211
当座預金	0
別段預金	1
小計	213
合計	213

②流動負債

(イ)支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
豊橋合同印刷㈱	0
㈱アイ・アンド・キューアドバタイジング	0
合計	1

期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成16年12月	0
平成17年2月	0
合計	1

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	11月30日
定時株主総会	2月中
株主名簿閉鎖の期間	なし
基準日	11月30日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、500株券
中間配当基準日	5月31日
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	<p>毎年11月30日現在において、所有株式数500株（1単元）以上保有の株主に対し、当社グループのガステックサービス(株)、(株)リビングサーラ、サーラ石油(株)等で利用可能な「株主優待券」を下記のとおり贈呈します。 この優待券はガス器具、家具等の購入、給油、洗車及び宿泊、飲食などに共通して利用できるものであります。</p> <p>500株以上5,000株未満・・・・・・・・ 1,000円分の株主優待券 5,000株以上10,000株未満・・・・・・ 5,000円分の株主優待券 10,000株以上・・・・・・・・・・・・・・ 10,000円分の株主優待券</p>

(注) 平成16年2月26日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、商法改正に伴う単元未満株式買増制度及び株券失効制度が導入され、いずれも上記名義書換代理人に取り扱わせることとなりました。なお、名義書換代理人による単元未満株式買増しの取り扱いは平成16年2月27日からとなります。また、株券失効制度につきましては、平成15年4月1日から適用されております。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第2期）（自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日）平成16年2月27日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第3期中）（自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日）平成16年8月23日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 2月26日

株式会社サーラコーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 木下 邦彦 印
関与社員

代表社員 公認会計士 伊藤 恵一 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの平成14年12月1日から平成15年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーション及び連結子会社の平成15年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 2月24日

株式会社サーラコーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 木下 邦彦 印
関与社員

代表社員 公認会計士 伊藤 恵一 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの平成15年12月1日から平成16年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーション及び連結子会社の平成16年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年2月26日

株式会社サーラコーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 木下 邦彦 印
関与社員

代表社員 公認会計士 伊藤 恵一 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの平成14年12月1日から平成15年11月30日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーションの平成15年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年2月24日

株式会社サーラコーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 木下 邦彦 印
関与社員

代表社員 公認会計士 伊藤 恵一 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの平成15年12月1日から平成16年11月30日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーションの平成16年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。